



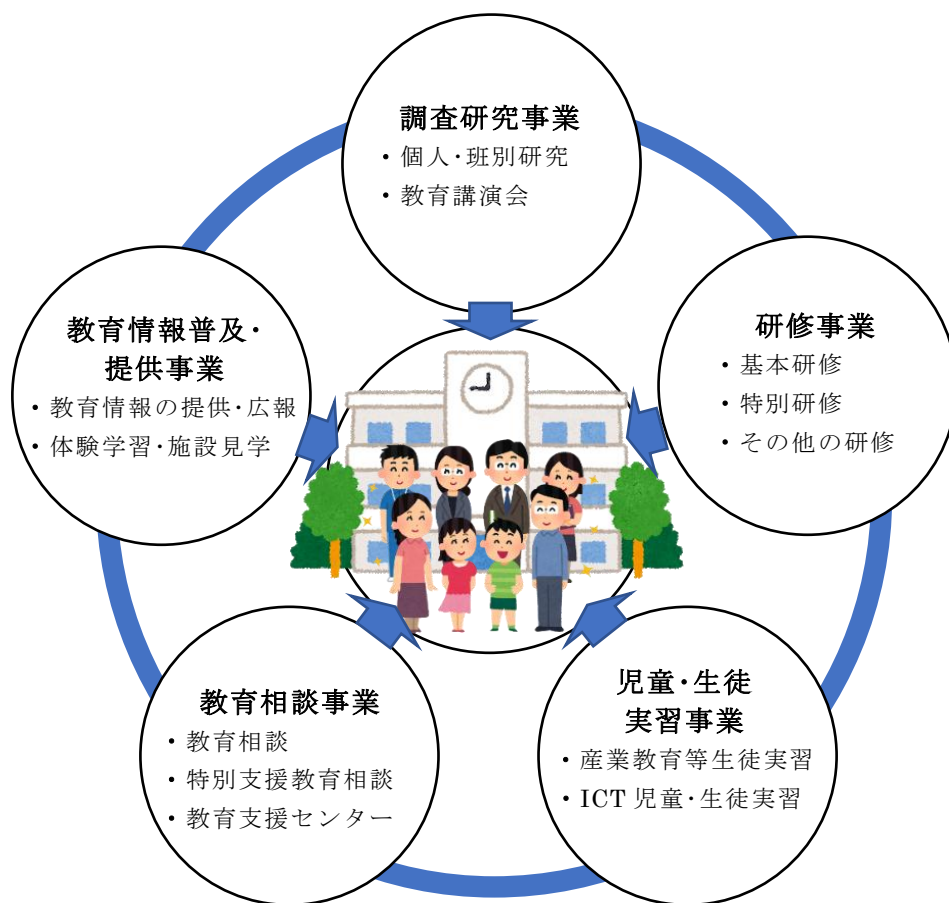
令和8年度
(2026年)

要 覧



沖縄県立総合教育センター
Okinawa Prefectural Comprehensive Education Center

| | |
|------------------|---|
| 目次 | |
| I. 沿革及び歴代所長 | 1 |
| II. 組織図 | 2 |
| III. 職員及び担当業務 | 3 |
| IV. 事業 | 4 |
| 1 調査研究事業 | 4 |
| 2 研修事業 | 5 |
| 3 児童・生徒実習事業 | 6 |
| 4 教育相談事業 | 7 |
| 5 教育情報普及・提供事業 | 8 |
| ○ 県立総合教育センター利用案内 | 9 |



本センターが果たしてきたカリキュラム支援センターの機能をさらに充実・強化し、各学校の充実を支援します。

学校現場に寄り添う教育センター
 学び続ける教員を支援する教育センター

I. 沿革及び歴代所長

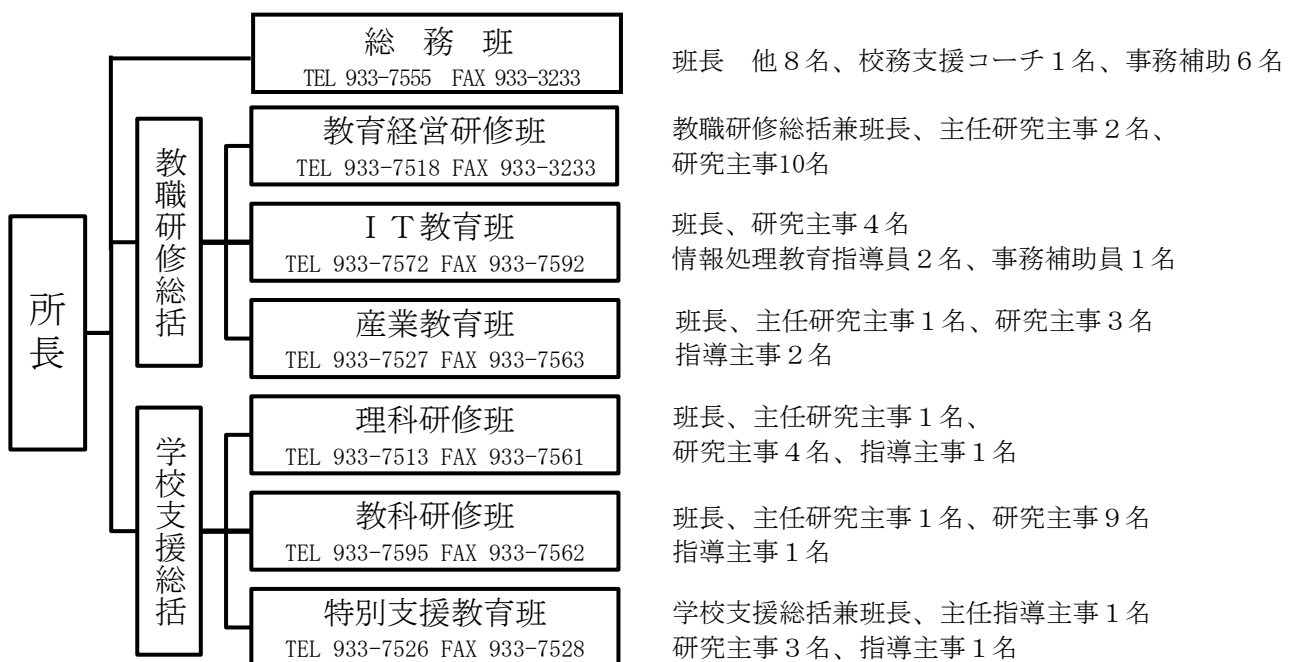
1 沿革

| | | |
|-------|-----|--|
| 昭和35年 | 11月 | 科学教育センターを設置 |
| 昭和37年 | 4月 | 科学教育センターを理科教育センターに改称 |
| 昭和40年 | 1月 | 琉球政府立理科教育センターに改称 |
| 昭和43年 | 4月 | 琉球政府立理科教育センターと文教局「教育研究課」を統合し、琉球政府立沖縄教育研修センターを設置 庶務課、教科・経営研修課、理科研修課を置く |
| 昭和44年 | 1月 | 沖縄教育研修センター新庁舎開所式（那覇市首里） |
| 昭和46年 | 7月 | 英語センターを合併し、英語研修分室を設置 |
| 昭和47年 | 5月 | 沖縄県立教育機関設置条例の規定に基づき、「沖縄県立教育センター」を設置、教育センターに庶務課、 教科・経営研修課、理科研修課を置く |
| 昭和47年 | 10月 | 沖縄県立教育センターの管理に関する規則制定 沖縄県立教育センター協議会規定制定 |
| 昭和58年 | 4月 | 情報処理教育センター準備室設置 |
| 昭和59年 | 5月 | 「こころの電話」相談業務開始 |
| 昭和59年 | 2月 | 沖縄県立教育センター移転第1期用地造成工事起工式（沖縄市与儀） |
| 昭和59年 | 11月 | 情報処理教育棟竣工 12月 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、情報処理教育課を置く |
| 昭和61年 | 3月 | 宿泊棟竣工、本館棟竣工 |
| 昭和62年 | 3月 | 特殊教育棟竣工、理科・技術家庭棟竣工 沖縄県立教育センター首里庁舎閉鎖 |
| 昭和62年 | 7月 | 移動教育センター開講（宮古・八重山） |
| 平成元年 | 2月 | 情報処理教育嘱託員設置要綱制定 3月 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、教科・経営研修課 を廃止し、教科研修課、教育経営研修課、特殊教育課、農業教育分室を置く |
| 平成3年 | 8月 | 沖縄県立教育センター親子開放教室実施 教育実習園（岩石園）工事完了 |
| 平成4年 | 4月 | 離島長期研修開始（宮古・八重山） |
| 平成5年 | 3月 | 多目的研修棟竣工 6月 天体観測施設竣工 12月 教材用池竣工 |
| 平成6年 | 11月 | 農業教育分室ビニールハウス竣工 |
| 平成7年 | 9月 | 学校教育情報データベースシステム稼働 |
| 平成8年 | 2月 | 教育経営研修課に初任者研修研究室設置 |
| | 4月 | 教科研修課に生活科研究室・幼児教育研究室設置 9月 適応指導教室設置 |
| 平成9年 | 3月 | 教育用ソフトウェアライブラリー設置 |
| 平成10年 | 3月 | 産業教育棟竣工 4月 沖縄県立教育機関組織規則一部を改正、農業教育分室を廃止し産業教育課を置く 教科研修課に健康教育研究室を設置 9月 沖縄県適応指導教室連絡協議会結成 |
| 平成11年 | 4月 | 産業教育課に食品分析室を設置 12月 産業教育課熱帯果樹温室竣工 |
| 平成12年 | 4月 | 教科研修課に総合的な学習研究室を設置 |
| 平成14年 | 3月 | IT教育棟竣工 4月 IT教育課を設置 沖縄県立教育機関設置条例の一部改正に基づき「沖縄県立総合教育センター」に改称 |
| 平成15年 | 4月 | 学校教育なんでも支援室（カリキュラムセンター）設置 |
| 平成16年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、情報処理教育課を廃止しIT教育課に統合 |
| 平成17年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、教科研修課の幼稚園教育及び健康教育を教育経営研修課へ、 教育経営研修課のへき地教育及び教育図書収集、整理等を教科研修課へ改める |
| 平成19年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、特殊教育課を特別支援教育課に改める |
| 平成20年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、課を廃止し、班を設置 副所長を廃止し、総括の職を設置 |
| 平成21年 | 10月 | 総合教育センター出前講座を開始 |
| 平成22年 | 4月 | 調査研究事業研究連携校 島袋小学校、比屋根小学校、美東中学校、中城中学校 |
| 平成22年 | 10月 | 平成22年度緑化コンクール職場緑化の部で最優秀賞（県知事賞）を受賞 |
| 平成23年 | 4月 | 調査研究事業研究連携校 北美小学校、宮里小学校、多良間小学校、宮里中学校、美東中学校 |
| 平成24年 | 4月 | 調査研究事業研究連携校 美東小学校、与儀小学校、石垣小学校 |
| 平成29年 | 3月 | 沖縄県立総合教育センター所歌「光かがやけ」制定 |
| 平成31年 | 4月 | 沖縄県教育委員会一般職非常勤職員の職の設置に関する規程の一部改正、適応指導教室指導員を設置 |
| 令和2年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、班の所掌事務一部を改める |
| 令和4年 | 4月 | 美咲特別支援学校総合教育センター分教室を設置 4月 調査研究事業研究連携校 北中城中学校 |
| 令和5年 | 4月 | 沖縄県立総合教育センターと北中城高等学校の連携に関する協定を締結 |
| 令和7年 | 4月 | 沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正、「沖縄県適応指導教室」を「沖縄県教育支援センター」へ改称 沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の 報酬に関する規程の一部改正に基づき、「適応指導教室指導員」を「教育支援センター支援員」へ改称 沖縄県立教育庁組織規則等の一部改正、教育DX推進課の設置に伴いIT教育班の所掌事務を改める |

2 歴代所長

| 歴代 | 就任年 | 氏名 | 歴代 | 就任年 | 氏名 |
|----------|------------|--------|-----|----------|-------|
| 理科教育センター | 昭40. 2. 12 | 金城 順一 | 17代 | 16. 4. 1 | 前泊 豊光 |
| 初代 | 43. 4. 1 | 知念 繁 | 18代 | 17. 4. 1 | 与儀 真幸 |
| 教育次長兼務 | 49. 4. 1 | 仲宗根 繁 | 19代 | 18. 4. 1 | 又吉 孝一 |
| 3代 | 49. 6. 15 | 津嘉山 朝吉 | 20代 | 19. 4. 1 | 大嶺 和男 |
| 教育次長兼務 | 50. 12. 8 | 前田 功 | 21代 | 20. 4. 1 | 大城 浩 |
| 5代 | 51. 1. 1 | 桑江 良善 | 22代 | 21. 4. 1 | 喜納 真正 |
| 6代 | 57. 4. 1 | 新垣 博 | 23代 | 24. 4. 1 | 諸見里 明 |
| 7代 | 59. 4. 1 | 漢那 用全 | 24代 | 25. 4. 1 | 城間 盛市 |
| 8代 | 61. 4. 1 | 石原 昌弘 | 25代 | 26. 4. 1 | 山田 保 |
| 9代 | 平1. 4. 1 | 与世田 兼宏 | 26代 | 27. 4. 1 | 座安 純一 |
| 10代 | 2. 4. 1 | 徳森 久和 | 27代 | 28. 4. 1 | 玉城 哲也 |
| 11代 | 3. 4. 1 | 崎原 盛喜 | 28代 | 29. 4. 1 | 宮里 幸利 |
| 12代 | 4. 4. 1 | 嘉陽 正幸 | 29代 | 30. 4. 1 | 與座 博好 |
| 13代 | 5. 4. 1 | 安里 原二 | 30代 | 令2. 4. 1 | 宮城 淳 |
| 14代 | 7. 4. 1 | 翁長 良盛 | 31代 | 4. 4. 1 | 富里 一公 |
| 15代 | 11. 4. 1 | 津嘉山 朝祥 | 32代 | 5. 4. 1 | 上原 源三 |
| 16代 | 13. 4. 1 | 高嶺 朝勇 | 33代 | 6. 4. 1 | 上江洲 隆 |
| | | | 34代 | 7. 4. 1 | 金城 正樹 |

II. 組織 図



Ⅲ. 職員及び担当業務（令和8年度）

| | | | | | | |
|-----------------------------|------------|--|-----------------------------|----------------------------|----------------------------------|-------------------|
| 所 長 | | 金城 正 樹 | 所内掌理 | | | |
| 教職研修総括兼班長 | | 佐久田 伸 一 | 教職研修総括及び教育経営研修班掌理 | | | |
| 学校支援総括兼班長 | | 我如古 昭 子 | 学校支援総括及び特別支援教育班掌理 | | | |
| 総務班 | 賀 数 順 子 | (班長) 班内掌理、美咲分教室調整 | 教科 研 修 班 | 上 原 信 | (班長) 班内掌理 | |
| | 古波蔵 桜 | 予算、決算、使用料及び賃借料、定期監査、支出証憑書類、研修員出勤簿 | | 知 念 豪一郎 | (主任) 数学(中・高)、評価概論(中・高) | |
| | 仲 村 睦 | 役務費、自家用車公務使用申請、文書、公用車 | | 渡久地 樹 | 国語(中・高)、特活(高) | |
| | 宮 城 裕 人 | 需用費、報償費、備品管理及び仕納、施設維持管理 | | 根 川 泰 斗 | 社会(小・中)、地理歴史(高)、NIE教育 | |
| | 仲 田 有 李 | 委託料、普通旅費、公有財産、施設予約、駐車場利用 | | 川 平 由香子 | 公民(高)、総探(高)、国際理解教育 主権者教育 | |
| | 山 本 峰 子 | 給与、報酬、会計年度任用職員、公務災害、福利厚生、共済 職員出勤簿、諸手当、健康診断 | | 新 垣 辰 巳 | 外国語活動(小)、外国語(小・中・高) | |
| | 比 嘉 利 行 | 庶務、会計事務 | | 伊 佐 義 史 | 体育(小)、保健体育(中・高) | |
| | 新 里 隆 | 環境整備、施設の補修及び修繕 | | 大 城 晴 美 | 音楽(小・中・高) | |
| | 仲 本 邦 也 | 事務補助(校務補助員)の指導等 | | 仲 田 卓 也 | 図画工作科、美術(中・高)、書道(高)、特活(小・中) | |
| 教育 経 営 研 修 班 | 佐久田 伸 一 | (班長) 班内掌理 | 特別 支 援 教 育 班 | 前 田 佐綾香 | 道徳科(小・中)、総合的な学習の時間(小・中) へき地教育 | |
| | 林 貴 子 | (主任) 研修企画調整(県立学校経年研) 県立管理職・教務主任研修 | | 砂 川 綾 乃 | 国語科(小)、評価(小)、生活科 | |
| | 大 城 すえの | (主任) 研修企画・教育相談調整 沖支援連関係、小・中初任者研修、キャリア教育 | | 山 城 卓 也 | 算数 | |
| | 山 城 公 美 | 幼児教育、幼稚園・認定こども園、中堅研 | | 我如古 昭 子 | (班長) 班内掌理 | |
| | 比 嘉 庸 司 | 中堅研(高)、5年・15年研(高特)、長期研修(補佐・募集) | | 来 間 加代子 | (主任) 視覚障害、聴覚障害、言語障害教育 | |
| | 田 口 清 陽 | 県立高校 初任研・2年研 | | 宜野座 雄 | 知的障害教育、自閉症・情緒障害教育 | |
| | 田 場 かおり | 健康教育、養護教諭 経年研 | | 賀 数 藍 | 肢体不自由教育、病弱・身体虚弱教育 | |
| | 宮 城 妙 子 | 食教育、栄養教諭・学校栄養職員 経年研 | | 砂 川 達 也 | 発達障害教育 | |
| | 平 田 真 弓 | カウンセリング実践講座、教育相談、生徒指導、新任等学校 司書研修、教育相談員等研修、実習助手研修、子どもの心を理解す る保護者交流会 | | 志良堂 弥 | 発達障害教育 | |
| | 上運天 小百合 | 幼児教育、幼稚園・認定こども園、初任研・2年研 | | 理 科 研 修 班 | 高 見 伸 江 | (班長) 班内掌理 |
| | 生 島 英 輝 | 教育支援センター(てるしの)、教育相談 | | | 平 安 山 誠 | (主任) 技術・家庭科(技術分野) |
| | 宮 平 良 樹 | 県立特支 初任研・2年研・中堅研 | | | 西 川 昌 裕 | 物理分野(小・中・高) |
| 高 良 由加利 | 長研全般、学年主任研 | 與 座 秀 哲 | 化学分野(小・中・高) | | | |
| I T 教 育 班 | 高江洲 譲 治 | (班長) 班内掌理 | 島 袋 陽 | | 生物分野(小・中・高) | |
| | 宮 里 健 二 | (主任業務一部) 総合調整、県立 ICT 研修 教科「情報」、所内グループウェア | 我如古 聡 | | 地学分野(小・中・高) | |
| | 水 上 亮 | 夏期短期研修、教員研修プラットフォーム | 下 地 みどり | 家庭(小・高)、技術・家庭科(家庭分野)、福祉(高) | | |
| | 内 間 正 樹 | 義務 ICT 研修、所内リース機器、共有システム メルマガ、児童生徒セミナー | 産 業 教 育 班 | 外 間 勝 | (班長) 班内掌理 | |
| | 下 地 勇 也 | CMS(センター)、所内ネットワーク 情報モラル教育 | | 川 本 憲 哉 | (主任) 総合生産システム | |
| | 幸 地 みどり | I C T 教育研修等補助・機器等保全 | | 花 城 貴 義 | バイオ生産システム | |
| | 森 田 周 作 | I C T 教育研修等補助・機器等保全 | | 川 満 大 輔 | 分析システム | |
| | 宮 城 秋 子 | 事務補助 | | 大 城 圭 恵 | ビジネスシステム | |
| | | 花 城 安 隆 | | 通信・制御 | | |
| | | 知 念 健 | | マルチメディア・ネットワーク | | |
| | | | | | | |

IV. 事 業

1 調査研究事業

本県の学校教育の諸課題について調査研究を行い、それらの課題解決に向けた学校力（組織経営、研修体制、地域連携等）、教師力（幼児・児童・生徒理解、学習指導及び生徒指導等の確かな指導力等）の向上を図り、幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成及び教育関係職員の資質の向上、教育の振興に資することを目的とする。

(1) 方 針

- ① 国の関係機関並びに本庁各課及び関係機関と連携した取り組みを実施し、カリキュラム支援センター機能の充実を図るとともに、本県の教育課題解決へ向けて調査研究を行う。
- ② 個人または共同で計画的・継続的・組織的に、教育課題に応じた理論研究及び仮説実証的研究（定量的研究・定性的研究）、調査研究（仮説生成型）、事例研究等を行う。
- ③ 全ての研究（指導）主事等は、調査研究に参加する。
- ④ 調査研究では、「テーマ検討会」及び「中間検討会」を行い、研究内容の充実を図る。また、「県立総合教育センター研究発表会」を開催し、併せて調査研究報告書、指導資料集等を作成して提供する。さらに総合教育センターWeb ページを通して学校教育の充実に役立てる。

(2) 調査研究統一テーマ

令和8年度調査研究統一テーマ「令和の日本型学校教育の実現を目指した取組」（3年目）

(3) 研究の取組内容

- ① 調査研究
 - ア 本県の教育課題解決のため、研究(指導)主事等は、調査研究の目的や方針に沿ったテーマや課題を設定し、班別（個人又は複数名）、各種教育機関との連携も含めた共同研究を行う。
 - イ 研究内容は、報告書掲載審議会を経て、調査研究報告書に掲載する。
 - ウ 研究内容は、県立総合教育センター教育情報共有システムで公開する。
- ② 教育講演会
統一テーマに沿った年2回（9月、2月）の教育講演会を企画、実施する。
- ③ 所員学習会
統一テーマに沿った年2回（6月、11月）の所員学習会を企画、実施する。
- ④ 研究協力員及び連携校
 - ア 研究協力員委嘱要綱に基づき、上記研究の研究協力員等を指定することができる。
 - イ 沖縄県立総合教育センター連携校指定要綱に基づき、上記研究の連携校を指定することができる。

(4) 研究の成果物等

令和7年度の「調査研究報告書」は、下記QRコード及び本総合教育センターWeb ページより閲覧可能。



【調査研究報告書】

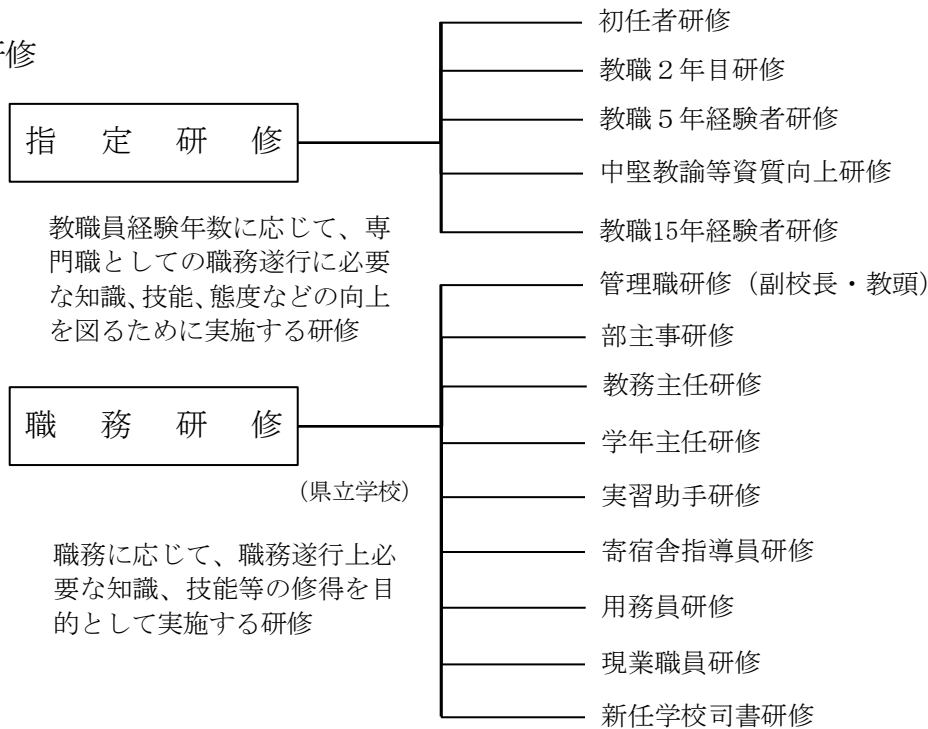


【教育情報共有システム】

2 研修事業

学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえ、教育関係職員の資質向上を図るために、各種研修を行う。

(1) 基本研修



(2) 特別研修

| | |
|---------------|---|
| 長 期 研 修 | 今日的な教育課題を解決していくために、教科・領域に関する理論及び実践力の向上と文化的教養の深化を図る |
| 夏 期 短 期 研 修 | 夏季休業期間等を実施し、教科・領域等に関する指導力の向上を図るとともに、資質を高め、本県教育の活性化と発展に資する |
| I C T 教 育 研 修 | 校務・授業におけるICT活用を推進するとともに、研修の充実を図る |

(3) その他の研修

| | |
|------------|--|
| 移動教育センター講座 | 多くの教職員に研修の機会を確保する立場から、総合教育センターの講座を宮古・八重山地区へ拡大し実施する |
| 出 前 研 修 | 学校や園、教育研究会等の要請に応じ、校内研修や授業研究等の教員研修及び研究指定校等への支援を図る |
| 自 主 講 座 | 小学校理科、中学校技術における教員の指導力の向上に資する(理科研修班) |
| 産業教育支援講座 | 産業教育棟の施設・設備を活用して専門高校教職員(農業・工業・商業等)の技術・技能の習得及び実践的な指導力の向上を図る |

3 児童・生徒実習事業

産業教育に係る生徒の高度情報機器や先端技術装置を活用した実習を行う。

I C Tを活用した学習を通して、児童・生徒の情報活用能力の向上を図る。

(1) 産業教育等生徒実習

① 産業教育に係る生徒実習（高等学校専門学科、総合学科）

ア 指 導：学校の指導計画に基づき、当該学校の教職員と産業教育班が連携し指導を行う。

イ 時 間：原則として午前9時～午後4時とする。

ウ 場 所：県立総合教育センター内 産業教育棟

エ 概 要：専門高校の生徒を対象に高度情報機器および先端技術装置に関する実習を行う。生徒実習は主として、課題研究、グループ学習、ローテーション実習、協同実習の形態で行う。



植物工場での実習の様子



コミュニケーションロボット「PALRO」

② 産業体験プログラム

・模擬職場体験「体験実習を通して生活の中の仕事や未来の自分を探してみよう！」

対 象：県立高等学校の産業教育に関する専門学科（総合学科も含む）1学年

・地域活性実践「産業体験を通して地域に目を向けよう！」

対 象：県立高等学校 普通科 1学年

・産業教育実践「ものづくり体験を通して産業を知ろう！」

対 象：中学校 1・2・3学年

ア 指 導：学校の指導計画に基づき、当該学校の教職員と産業教育班が連携し指導を行う。

イ 時 間：原則として午前9時～午後4時とする。

ウ 場 所：県立総合教育センター内 産業教育棟

エ 概 要：産業教育を活用したキャリア教育の支援



模擬職場体験



産業教育実践

(2) I C T児童・生徒実習

I C Tを活用した学習を通して、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。

ア 指 導：学校の現状と課題に基づき、学習内容を決定し指導を行う。

小中学生対象のセミナーはI T教育班が主体となって行う。

・プログラミングによる外部機器制御体験（ロボットなど）

・Scratch（スクラッチ）を活用したビジュアルプログラミング体験

・3Dゲームのプログラミング体験

イ 時 間：午前9時～12時までの間で調整し実施する。

ウ 場 所：県立総合教育センター内 I T教育棟（I T教育センター）

エ 概 要：学習指導要領で求められている情報活用能力の育成に関する実習

オ 公開サイト：



<https://sites.google.com/open.ed.jp/jidousemina2024/>



I C T児童・生徒実習
(3Dゲームの
プログラミング体験)



I C T児童・生徒実習
(ロボット制御教材の体験)

4 教育相談事業

- 不登校、いじめ、学業、友人関係等に関する相談
- 特別な支援を要する幼児児童生徒の養育・教育及び就学等に関する相談

(1) 教育相談

- ① 電話相談 TEL 098-933-7537
- ② 来所相談（月水は午後のみ、金は午前のみ、祝日を除く）
上記の時間で電話相談の上、日程調整を行う。
- ③ 子どもの心を理解する保護者交流会（年3回）
不登校児童生徒の保護者がお互いに情報を交換し交流を深める場であるとともに、講話等を通して子どもの心を理解し、具体的な支援についてともに考える交流会。



子どもの心を理解する保護者交流会

(2) 特別支援教育相談

特別な支援を要する幼児児童生徒の健やかな成長を図るため、幼児児童生徒、保護者及び関係者並びに幼稚園、学校等の教職員を対象に、養育・教育及び就学等に関する相談に応じ、適切な援助を行う。

- ① 電話相談 TEL 098-933-7526
- ② 来所相談（月水は午後のみ、金は午前のみ、祝日を除く）
上記の時間で電話相談の上、日程調整を行う。
- ③ 必要に応じて訪問相談
- ④ 地域の教育相談を担う特別支援学校のセンター的機能向上のための研修
ア 地域の関係機関とスムーズな連携を図るための研修を通じた資質向上
イ 各校から集約した教育相談に関する記録・集計を通じた地域の課題・ニーズの把握

(3) 沖縄県教育支援センター「てるしの」

- ① 目的
不登校になっている児童生徒に対し、安心できる居場所を目指すとともに、教室での集団生活を通して自立心を高め、社会性を養い、学校生活への適応力を育てる。
- ② 入級対象者
文部科学省が定義する不登校児童生徒。県立中学校・高等学校に在籍しており、保護者、学校、総合教育センター、関係機関で検討し、入級・通級・退級に関する方針が明らかになっているもの。
ただし、教育支援センター等が設置されていない市町村立小・中学校に在籍する児童生徒については、上記の関係者・機関等とその都度、連携しながら協議する。
- ③ 活動内容
体験活動・ふれあい活動・相談活動・教科学習・個人活動・集団活動
関連事業
ア 教育支援センター等通級児童生徒等スポーツ交流会
イ 教育支援センター等通級児童生徒等体験活動交流会

5 教育情報普及・提供事業

教育に関する資料の収集及び提供を行うことによって、教育関係職員の資質向上及び教育の振興を図る。

(1) 教育情報の提供・広報

① 総合教育センター事業等説明会

総合教育センターが実施する学校支援、教職員支援に関する事業等を周知し、理解を深めるとともに、各教育機関や学校現場との情報交換をとおして、本センター事業の取組強化と本県教育の充実と発展に資することを目的とする。

② Web ページによる情報発信

- ア 総合教育センターWeb ページ
- イ 総合教育センターメールマガジン「Openメルマガ」
- ウ IT教育総合案内サイト

③ 沖縄県教育情報ネットワークシステムにおける教育情報提供

- ア 教育情報共有システム
- イ OPEN EV (沖縄県教育委員会 教育支援ビデオ)



教育情報共有システム



OPEN EV



総合教育センターWeb ページ

④ 障害者週間啓発事業（特別支援教育 Web 展示会）

障害者が社会・経済・文化その他のあらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として障害者週間（12月3日から12月9日）が設定されている。その趣旨をふまえ、12月から1月末まで、総合教育センターWeb ページ上で特別支援学校の紹介や幼児児童生徒の作品、教材教具等の展示を行うことで、特別支援教育や障害についての理解啓発を図る。

⑤ 刊行物の発行

- ア 要覧
- イ 所報
- ウ 出前研修の利用案内
- エ 教育相談リーフレット 他

⑥ 図書資料室

教育関係図書、研究資料、雑誌、新聞、広報等を収集・整理し、公立学校職員、教育関係者の閲覧に供しています。

(2) 体験学習・施設見学

① 体験学習教室

- ア 親子星空教室（年4回）
- イ 移動おもしろ科学教室 in 離島（年1回、令和8年度は多良間島）
- ウ 産業教育体験学習

② 施設見学

教育センター 各研究棟・研究設備の施設見学（随時相談）



移動おもしろ科学教室 in 離島
(令和7年度、久米島での様子)

県立総合教育センター利用案内

1 研修室・講義室等の利用

5つの研修室と3つの会議室、講義室、そして多目的研修棟があります。場所と収容人数の概要は以下のとおりです。下記以外の施設利用については総務班に問合せください。

| 研修室名 | 場所 | 収容人数 | 研修室名 | 場所 | 収容人数 |
|-------|------|--------|--------|-------|---------|
| 講義室 | 本館3階 | 64～178 | 第三研修室 | 本館3階 | 15～30 |
| 第一会議室 | 本館3階 | 8～16 | 第四研修室 | 本館4階 | 12～24 |
| 第二会議室 | 本館3階 | 8～16 | 第五研修室 | 本館4階 | 12～24 |
| 第一研修室 | 本館3階 | 18～36 | 第三会議室 | 本館4階 | 8～16 |
| 第二研修室 | 本館3階 | 18～36 | 多目的研修棟 | 本館隣接棟 | 100～300 |

(1) 利用者の範囲

- ① 職員及び教育研究団体等の研修や研究会等 ② その他所長が適当と認めた者

(2) 利用手続き

利用期間の2週間前までに、総務班へ所定の様式で申し込んでください。利用時間は、原則として午前9時から午後5時までです。原則、土・日・祝日は閉庁のため利用できません。

2 宿泊棟の利用

宿泊棟は、離島等から本総合教育センターで行われる研修等を受講する教職員のための宿泊施設です。利用を希望する教職員は、「宿泊施設使用許可願」に研修実施要項等を添付の上、2週間前までに申し込んでください。

3 所内案内図



令和8年4月発行

- 【編集・発行】 沖縄県立総合教育センター
所長 金城正樹
- 【所在地】 904-2174 沖縄県沖縄市与儀3丁目1番1号
- 【お問い合わせ】 TEL: 098-933-7555 / FAX: 098-933-3233
- 【印刷】 株式会社 東洋企画印刷

交通案内

沖縄市与儀バス停で下車

- ・ 東陽バス (30 番) 泡瀬東線
那 覇—泡瀬営業所
- ・ 沖縄バス (61 番) 前原線
真志喜—屋慶名
- ・ 沖縄バス (52 番) 与勝線
那 覇—屋慶名

